

## 埼玉県内企業の2024年度上半期および通期業績見通し調査

調査企業：県内企業 535 社 調査方法：アンケート方式（7月19日～8月31日）

回答企業：173 社※（回答率 32.3%） 業種別内訳：製造業 87 社 非製造業 86 社

※ 回答企業は173社であるが、設問ごとに回答数が異なっている。

### 要旨

- 埼玉県内企業に対して2024年度業績見通し（上半期および通期）をアンケート調査した。
- 全産業の上半期業績は「増収」ながら、「減益」を見込む企業が多くなっている（上半期 売上高「増収」－「減収」：11 ㊦、経常利益「増益」－「減益」：－4 ㊦）。上半期の「減益」は、為替円安化の影響が続くなか、原材料・仕入価格、人件費の上昇などコストの増加を、販売価格の引き上げや販売数量増などでカバーできていないことが主因とみられる。
- 2024年度通期の業績見通しを全産業で見ると、「増収」かつ「増益」を見込む企業が多くなっている。  
 売上高については、「増収」とする企業の割合が、「減収」とする企業の割合を上回った（通期 売上高「増収」－「減収」：18 ㊦）。「増収」から「減収」を引いた差（「増収」－「減収」）は、非製造業が製造業に比べて高くなっている（製造業：14 ㊦、非製造業：22 ㊦）。  
 経常利益については、「増益」とする企業の割合が、「減益」とする企業の割合を上回った（通期 経常利益「増益」－「減益」：11 ㊦）。業種別にみると、製造業が非製造業に比べて高くなっている（製造業：14 ㊦、非製造業：10 ㊦）。上半期に「減益」と見込む企業が多いため、下半期にかけて経常利益は上向き見通しとなっている。  
 2024年度上期に見られた為替円安化など収益面での悪材料は徐々に解消に向かっており、下期に向けて収益が力強く回復していくことを期待したい。

売上高、経常利益については以下7つの選択肢から該当するものを回答する形。

「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」、「横ばい」、

「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」

増収、増益の見方：「30%超の増加」、「10%超～30%以内の増加」、「10%以内の増加」の割合の合計

減収、減益の見方：「10%以内の減少」、「10%超～30%以内の減少」、「30%超の減少」の割合の合計

前回調査：2023年7月19日～8月31日実施

### 1. 2024年度上半期売上高の見込み＜図表1＞

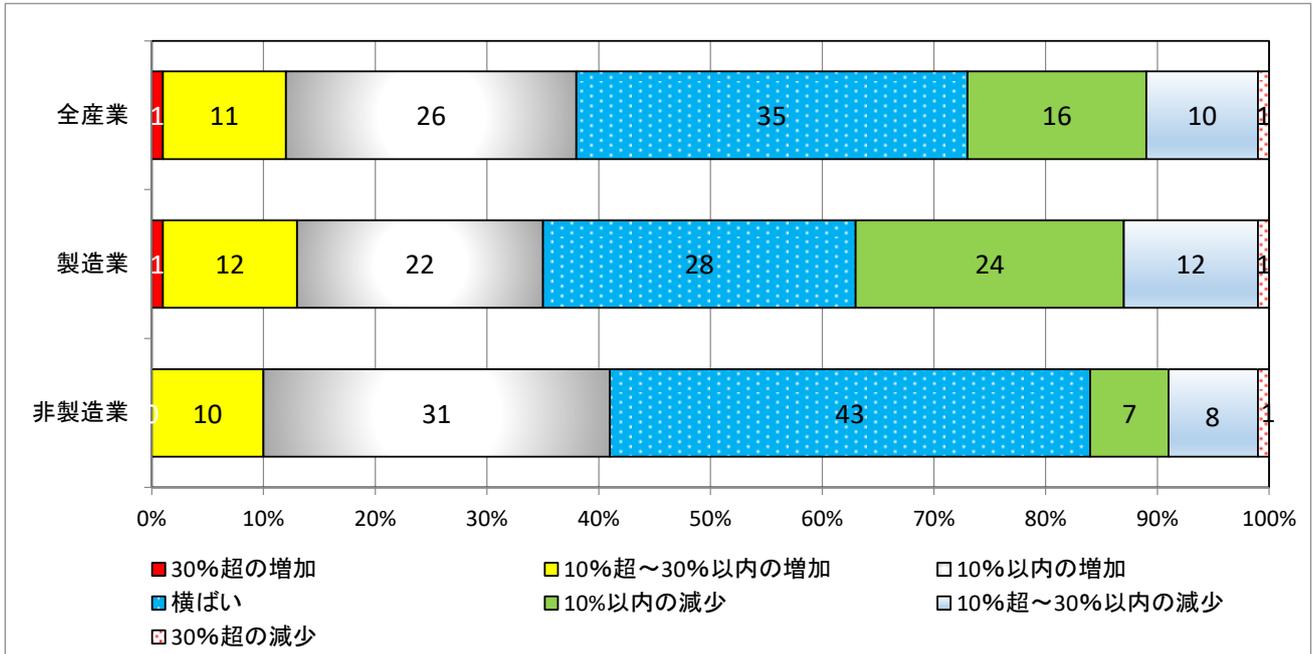
埼玉県内企業に2024年度上半期売上高の見込み（前年同期比、以下同様）について聞いたところ、全産業の「増収」の割合は38%、「減収」の割合は27%で、「増収」が「減収」を11 ㊦上回った。前回調査（17 ㊦）と比べると、その差（「増収」－「減収」）は6 ㊦低下している。

業種別にみると、製造業では「増収」が35%、「減収」が37%となっており、「減収」が「増収」を2ポイント上回っている。特に、素材型企业（鉄鋼、金属製品、化学等）では41%の企業が減収を見込んでいる。

非製造業では「増収」が41%、「減収」が16%で、「増収」が「減収」を25 ㊦上回っている。

その差（「増収」－「減収」）は、非製造業の方が、製造業に比べて27 ㊦高くなっている。

図表 1. 2024 年度上半期売上高の見込み（前年同期比）

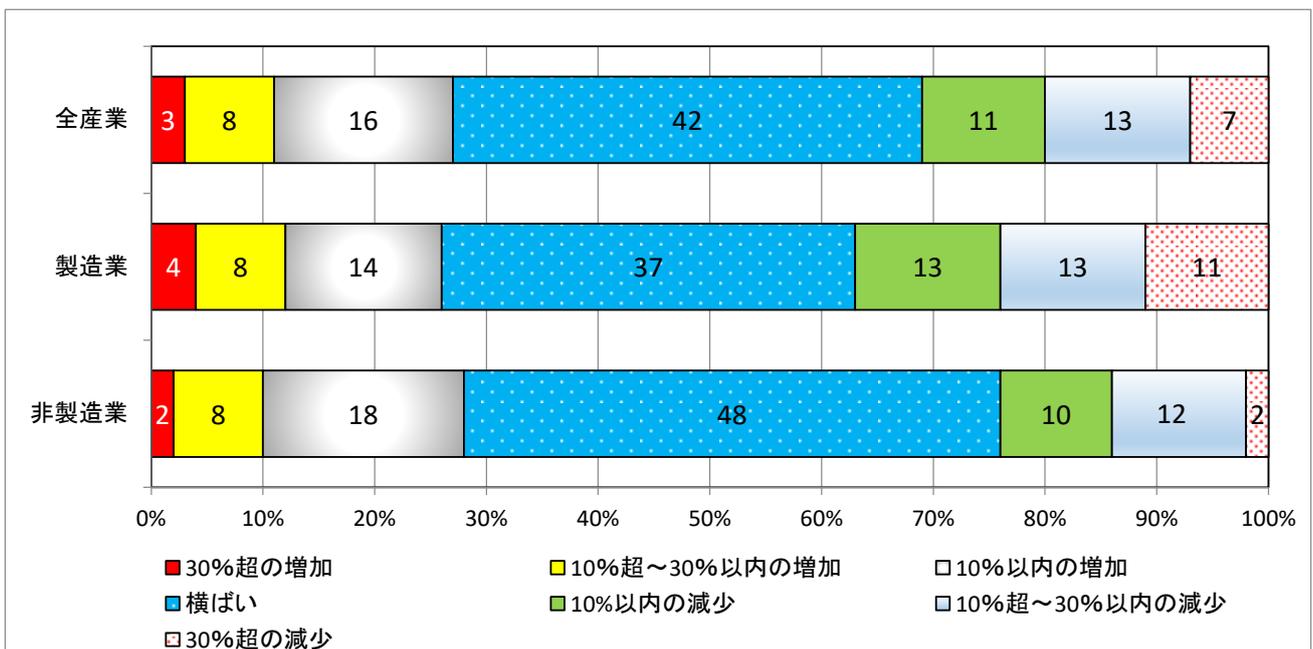


2. 2024 年度上半期経常利益の見込み<図表 2>

2024 年度上半期経常利益の見込みをみると、全産業では「増益」の割合は 27%、「減益」の割合は 31% となっており、「減益」が「増益」を 4 割上回っている。前回調査（-5 割）と比べると、その差（「増益」－「減益」）は -4 割で 1 割減少幅が縮小している。

業種別にみると、製造業では「増益」が 26%、「減益」が 37%と「減益」が「増益」を 11 割上回っている。非製造業では、「増益」が 28%、「減益」が 24%と「増益」が「減益」を 4 割上回っている。製造業は「減益」が多く、非製造業は「増益」が多くなっており、対照的な結果となっている。

図表 2. 2024 年度上半期経常利益の見込み（前年同期比）



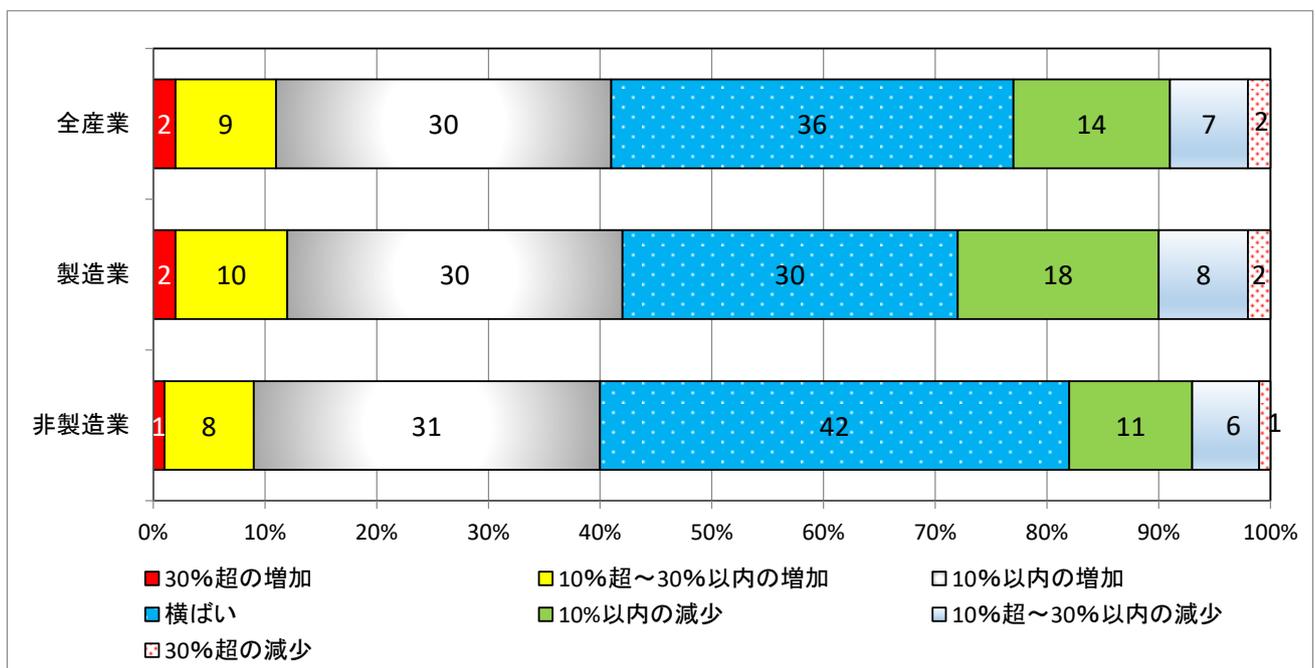
3. 2024 年度通期売上高の見込み<図表 3>

2024 年度通期売上高の見込みについては、全産業では「増収」は 41%、「減収」は 23%で、「増収」が「減収」を 18 ㊦上回っている。

前回調査（19 ㊦）と比べると、その差（「増収」－「減収」）は 1 ㊦縮小している。

業種別でみると、製造業では「増収」が 42%、「減収」が 28%と「増収」が「減収」を 14 ㊦上回り、非製造業でも「増収」が 40%、「減収」が 18%と「増収」が「減収」を 22 ㊦上回っている。製造業は上半期に比べ通期での「増収」割合が高く（上半期－2 ㊦、通期 14 ㊦）、年度後半において売上高が回復していく見通しを持つ企業が多くなっている。

図表 3. 2024 年度通期売上高の見込み（前期比）



4. 2024 年度通期経常利益の見込み<図表 4>

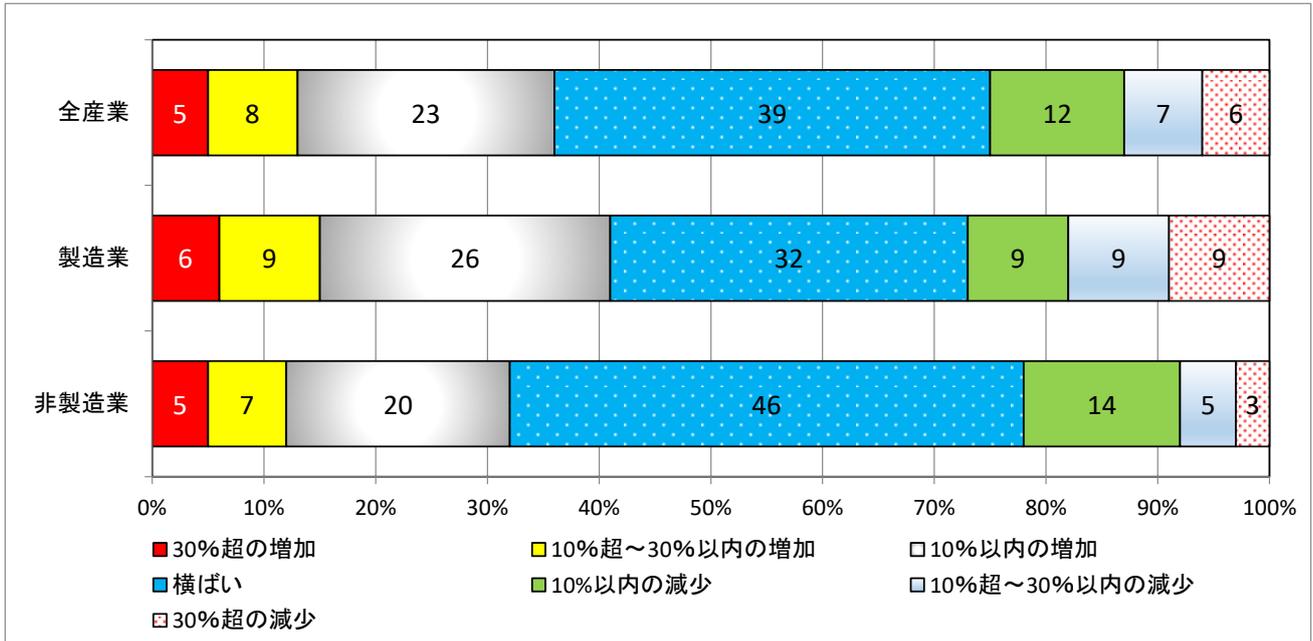
2024 年度通期経常利益の見込みについては、全産業では「増益」が 36%、「減益」が 25%となっており、「増益」が「減益」を 11 ㊦上回っている。上半期には「減益」見込みの企業が「増益」見込みの企業より多い一方、通期では、「増益」見込みの企業が「減益」見込みの企業より多くなっている。すなわち、県内企業では、下半期に経常利益が回復する見通しを持っている企業が多くなっている。

前回調査（0 ㊦）と比べると、その差（「増益」－「減益」）は 11 ㊦拡大している。

業種別にみると、製造業では「増益」が 41%、「減益」が 27%と「増益」が「減益」を 14 ㊦上回っている。製造業の内訳をみると素材型では「増益」が「減益」を 11 ㊦、加工組立型では 15 ㊦、生活関連等では 9 ㊦上回っている。

非製造業では「増益」が 32%、「減益」が 22%で、「増益」が「減益」を 10 ㊦上回っている。

図表4. 2024年度通期経常利益の見込み（前期比）



5. 2024年度業績見通しの前回調査との比較

2024年度業績見通し（「増加」－「減少」）をみると、売上高（「増収」－「減収」）が18ポイント、経常利益（「増益」－「減益」）が11ポイント「増加」が「減少」を上回っている。

前回（2023年度）調査と比較すると、売上高（「増収」－「減収」）は、横ばい（通期-1ポイント）の一方、経常利益（「増益」－「減益」）は、通期+11ポイントとなっており、利益の改善が目立つ結果となっている。

図表5. 売上高(増収-減収)・経常利益(増益-減益)の前年度比較<sup>(注)</sup>

(単位:ポイント)

		売上高(増収-減収)			経常利益(増益-減益)		
		2023年度(①)	2024年度(②)	前回調査比(②-①)	2023年度(①)	2024年度(②)	前回調査比(②-①)
全産業	上半期	17	11	-6	-5	-4	1
	通期	19	18	-1	0	11	11
製造業	上半期	19	-2	-21	3	-11	-14
	通期	26	14	-12	4	14	10
非製造業	上半期	14	25	11	-13	4	17
	通期	13	22	9	-4	10	14

(注) 売上高(増収-減収) : 「増収」と回答した先の割合から「減収」と回答した先の割合を引いたもの  
 経常利益(増益-減益) : 「増益」と回答した先の割合から「減益」と回答した先の割合を引いたもの

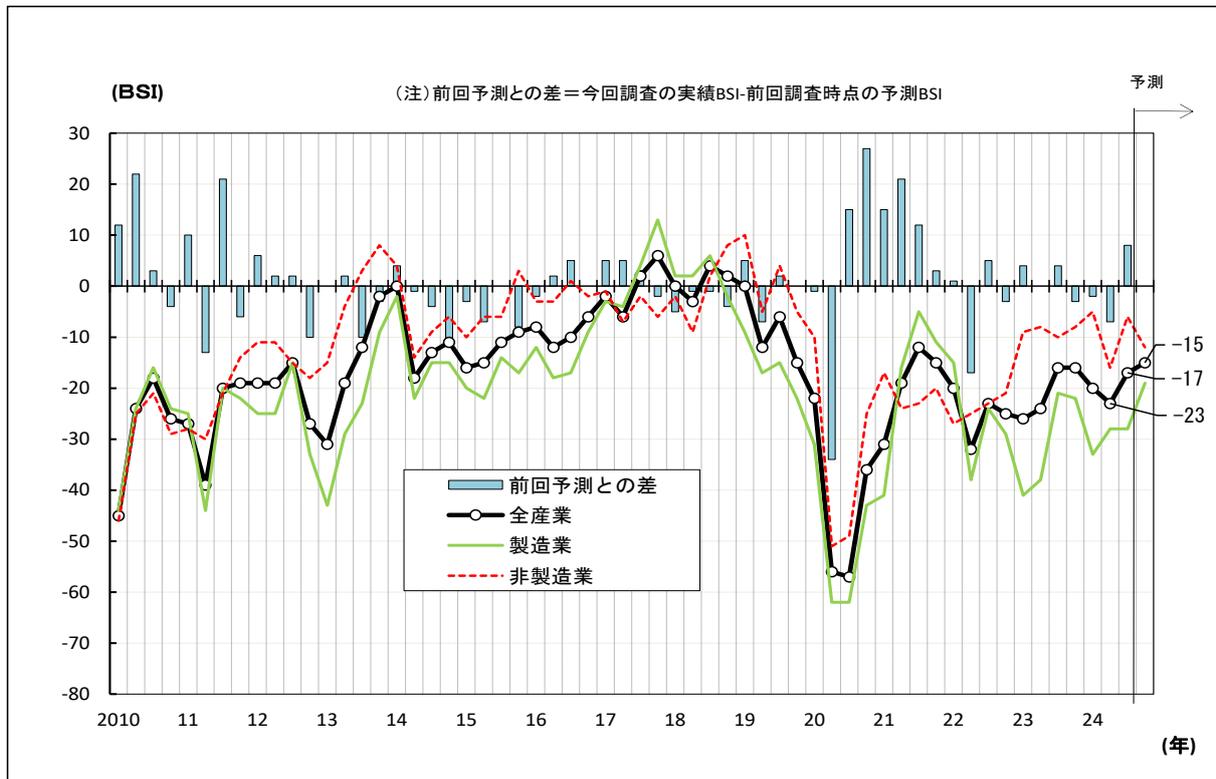
6. まとめ

埼玉県内企業の2024年度通期業績見通しは、売上高、経常利益は「増収」「増益」と回答した企業が多い。業種別にみても、製造業、非製造業とも「増収」「増益」を見込む企業が多い。（「増収」－「減収」製造業：14社、非製造業：22社、「増益」－「減益」製造業：14社、非製造業：10社）。

もともと、2024年度上期の状況をみると、全産業では「増収」「減益」であり、特に製造業は、「減収」「減益」である。コスト（原材料・仕入価格、従業員の賃金）の上昇を販売価格の引き上げや販売数量増などでカバーできていないことに加え、輸送機械の検査不正に伴う減産の影響、半導体の持ち直しテンポが緩やかなことなどが背景にある。

—— 当研究所で実施している「企業経営動向調査」の業況判断BSIをみても、非製造業に比べて製造業の回復は遅れており、苦境が確認できる。

（図表6）業況判断BSIの推移



製造業が、2024年度「増収増益」決算となるためには、上期の「減収」「減益」を下期に挽回する回復が必要となる。幸いなことに、足許、為替円安の是正、輸送機械における検査不正の影響縮小（減産緩和）、半導体関連の業況底打ちなど、これまでの悪材料が改善、製造業にとって収益挽回の環境が整ってきている。今後とも景気の回復に合わせて、コスト上昇分の価格転嫁の進展などが続き、経常利益が力強く回復することを期待したい。

今後、埼玉県内企業において計画どおりに「増益」が確保できれば、これが2025年度の賃上げ（賞与増）・設備投資の原資になり、支出（需要）、生産、所得の好循環が継続する可能性が高まる。

以上